政府と映画

映画などの文化事業を政府が監督している国は多いが、米国には映画産業を管理する官庁がない。それでも、政府はさまざまな形で映画産業と連携している。

映画の製作

米国では、一般に、映画は２つの製造元から供給される。ひとつは、毎年多数の映画やテレビ番組を生み出す大手の映画会社。もうひとつは学生からベテランに至るまでの独立系映画製作者である。独立系製作者は、大学や芸術・人文科学関係の振興団体の助成金という形で、地方・州・連邦レベルの政府供出金から間接的に援助を受けることもあるが、それより多いのは、民間の投資家や、芸術の推進やその映画の唱える主張に関心のある社会貢献団体からの資金提供である。

米国には映画の監督官庁はないが、映画産業に協力している役所はたくさんある。州や地方レベルでは、役所の映画担当部署が地元でのロケを推進している。その土地が映画撮影に使われれば、雇用などの経済効果をもたらし、観光名所の宣伝にもなり、土地の好感度アップにつながるからだ。映画会社はこうした部署の助けを借りながら、警察その他の機関と協力しながら、交通に影響を及ぼすとか、公共の建物を使用するといった特別な配慮を要する撮影の準備を整える。

同様に、政府機関、特に軍の諸部門には、映画会社が施設や装備だけでなく人材も利用できるよう便宜を図る部署がある。例えば、映画の製作で、それらしく見える空母を造ったり、本物そっくりの陸・海・空軍の兵士や海兵隊員のエキストラを雇ったりして、映画のバックに配するのは困難なのだ（兵士たちの髪型や運動レベル、姿勢などは、民間人の俳優と違うことが多い）。軍は認可された企画については、理にかなった範囲で施設を利用できるようにし、どの部門にもこのような要求を処理する部署を置いている。軍以外の行政部門では、記念建造物や公園など公共のスペースや建物を使用したいという要求に応えているところもある。

この映画はテキサス州映画委員会の協力でつくられている。©AP Images/Donna McWilliam

米国政府は数十年前には長編映画を製作していたし、戦時中には国民の士気を高める映画をつくるためにハリウッドと緊密に協力していた。しかし、第２次世界大戦後、財政的事情に思想的問題が重なり、この種のプロジェクトは廃止された。唯一の例外は、国内でも国外でも、明らかに政府関係者以外の観客を対象として政府機関が実施してきた活動である。例えば、米国情報局は長年にわたって、ほかの教育プログラムを補足する目的で海外の観客を対象にした映画を製作してきた。そのひとつが「ケネディ大統領、稲妻の２年10ヵ月(John F. Kennedy: Years of Lightning, Day of Drums)」である。これは暗殺された大統領を追悼した映画で、優秀ドキュメンタリー作品として、1965年のアカデミー賞を受賞した。現在では、情報局は国務省の一部に組み込まれ、もう独自に映画を製作することはない。

検閲

時代によって、特に国家安全保障が緊急の課題であった第２次世界大戦中には、ある種の情報は広まらないように制限されたことがあった。しかし、検閲に関しては、政府はおおむね不干渉の立場を守っている。映画業界が言論の自由の問題と公共の福祉や一般大衆の嗜好という側面を天秤にかけて自主的に基準を定めた結果、レーティング・システム（評価方式）が生まれた。Ｇは年齢制限がなく誰が見てもいい映画、Ｒは年齢制限のある映画（17歳未満は親の同伴が必要）など、いくつかのカテゴリーがあるが、政府ではなく業界の検閲機関がこの評価方式を映画に適用して、観客や親や劇場主がその映画にセックスや暴力のシーン、あるいは下品な言葉が含まれていないかなど、容易に判断できるようにしている。

映画の配給

今日、米国で製作される映画は、ごくまれな例を除いて、市場に支配される商業ルートを通じて国内および国外に配給される。映画が観客に受けなければ上映期間を短縮され、代わって、ヒットを期待される別の映画がかけられる。20 世紀前半には、米国的理想の紹介に役立ちそうな映画を海外に送り出す際に何らかの形で政府の援助があった。こうした取り組みは今では大幅に縮小されて、国務省内の小さな部署で扱われる程度にとどまっている。この部署は、例えば、在外米国大使館がその国の文化省や大学などのスポンサーと協力して商業映画の上映会を催す場合、映画の入手を助けるなどの活動を行う。このような方法で、米国政府は外国で開催される映画祭やその他のイベントの計画を支援している。

映画製作者は軍の特定部署を通じて軍事基地や装備を利用することができる。例えば映画「パール・ハーバー」のこれらのシーンには、そうした基地や装備が使われた。

©AP Images/Honolulu Advertiser, Jeff Gebhard